

ルクセンブルク経済・金融情勢(2021年4月まとめ)

2021年4月のルクセンブルク経済・金融情勢について、各種報道をとりまとめたところ、次のとおり。

1 統計関連

- 2021年4月のインフレ率は年率2.09%(前月1.98%)(5月5日付統計局プレスリリース)
- 2021年3月の失業率は6.1%(前月6.2%, 前年同月6.1%)、2021年4月の失業率は6.1%(前年同月6.9%)(5月20日付統計局及び職業安定所プレスリリース)

2 経済・企業等関連

- 当国統計局(STATEC)によれば、新型コロナウイルス危機によって、2020年夏に計画されていたバカンスは、およそ4分の1がキャンセルとなった。旅行の目的地としては、当国内及び近隣諸国が多く、一番多かった目的地はフランスであった。(4月2日付RTL記事)
- STATECによれば、当国の住宅市場の価格は2020年だけでも約17%上昇した。当国の中心であるルクセンブルク地区において平均的な家を購入するには、130万ユーロの費用が必要となる。(4月8日付RTL記事)
- ルクセンブルク大学による最新の研究によれば、当国における就労のために最も必要とされる言語は未だにフランス語である。(4月15日付RTL記事)
- 国境なき記者団は、世界180カ国を比較して、2021年次報告書をまとめ、報道の自由ランキングを発表した。当国は前回17位から20位へと下がった。(4月20日付RTL記事)
- 当国における2019年の温室効果ガスの排出量は、107億4,300万トンとなり、京都議定書基準年である1990年を15.6%下回った。当国の温室効果ガスの主な発生源は二酸化炭素で、総排出量の90.8%を占めている。第2の発生源であるメタンは約5.4%、続いて亜酸化窒素が3.1%となっている。2020年については、パンデミック後の経済活動の鈍化(燃料販売の減少)により、2019年と比較して約14%の温室効果ガス排出量の減少が見込まれている。(4月20日付政府コミュニケ)
- 当国では格差が拡大しており、この傾向はパンデミックによって加速している。住宅費が経済的負担の大部分を占めており、低所得者世帯が大きな影響を受けている。平均して、借り主は可処分所得の3分1を家賃に費やさねばならず、低所得者世帯ではこの割合は最大50%に跳ね上がる。ユーロ圏の中ではルクセンブルクはスペインと並んで最も貧困リスクが高いとされた。(4月21日付RTL記事)
- 2021年「宇宙資源週間」イベントが開催され、これからの宇宙開発に欠かせないテーマについて、4日間の議論と交流が行われた。世界66カ国から1000人以上の参加者が集まり、124人のスピーカーがオンライン及び実際にあって議論を交わした。同国は、2016年にSpaceresources.luというユニシアチブを採択し、宇宙資源分野を国家的な優先

事項として位置づけてきた。同イベントに集った専門家たちは、未だに宇宙には探索すべき多くのグレーゾーンが存在するという見解で一致し、小惑星の特異性や低重力環境における物質の挙動、月面資源の性質など解明すべき問題に事欠かないという。また宇宙部門と「地上部門」との連携や民間企業参入を促す国際的枠組の構築、共通見解の必要性などの点で一致した。(4月26日付政府コミュニケ)

3 政府等関連

- 1日、国民議会は新型コロナ法改正案を可決した。これに基づき、4月7日以降、営業時間の制限や着席人数の制限等といった厳格な条件の下で、レストランやカフェのテラス席をオープンすることができるようになった。(4月1日付国民議会HP)
- ルクセンブルク大公同妃殿下の三男にあたるルイ王子殿下がスカーレット・ローレン・ジルク(Scarlett-Lauren Sirgue)嬢との御婚約を発表した。(4月6日付大公宮府コミュニケ)
- 20日、ルクセンブルクとキューバは航空協定を締結し、両国間の相互交通権を定めた。(4月20日付政府コミュニケ)

※当国政府機関の公表資料や各種報道などの公開情報を取りまとめたもの。